村井吉敬・佐伯奈津子・久保康之・間瀬朋子

スハルト・ファミリーの蓄財

法律をまげ
国民を
食い物にしてきた
蓄財メカニズムと
日本の関与

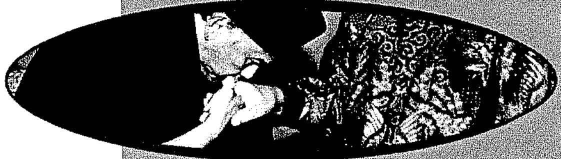
コモンズ

スハルト・ファミリーの蓄財
村井吉敬ほか
コモンズ

9784906640263
1921030020006
ISBN4-906640-26-5
C1030 ¥2000E
定価＝本体2000円＋税

目次

序章 スハルト・ファミリーの蓄財と日本
第1章 スハルトの「開発の時代」
第2章 スハルトの蓄財術
第3章 ファミリー企業と財団、クローニー
第4章 これがファミリー・ビジネスだ
第5章 日本＝インドネシア癒着関係とODA
第6章 日本のビジネスとの深い関係
エピローグ 新・正副大統領の誕生と腐敗政治からの脱却



村井吉敬・佐伯奈津子・久保康之・間瀬朋子
スハルト・
ファミリーの
蓄財
コモンズ

序章　スハルト・ファミリーの蓄財と日本

1　大富豪スハルト　2
2　蓄財疑惑と財団(ヤヤサン)の存在　4
3　見逃せない日本の関与　8
4　膨大な情報を分析して調査　13

第1章　スハルトの「開発の時代」

1　スカルノ、スハルト、ハビビ、メガワティ　16
2　スハルトの「開発の時代」　18
3　開発と暴力　22
4　スハルトとそのファミリーたち　27

第2章　スハルトの蓄財術

1　一九五〇年代に身につけた錬金術　32
2　ティエン夫人の登場　35
3　蓄財を告発する学生の闘い　40
4　強引に造ったタポス牧場　43
5　ファミリーと華人政商と　47
6　「搾乳牛」としてのプルタミナ　49
7　ファミリーの蓄財方法　52

第3章　ファミリー企業と財団、クローニー

1　蓄財総額は約八兆円　56
2　スハルトとティエン夫人の蓄財　60
3　娘・息子・孫の富とビジネス　65
4　二人の義兄弟　80
5　クローニーとしての華人財閥　82
6　KKN体質も引き継いだハビビ　92

第4章　これがファミリー・ビジネスだ

1　食べる　100
❶サリム・グループが握る小麦粉・食品　100

❷クローニーと食糧調達庁が結託する米輸入 110
❸孫の会社に与えた無茶苦茶なアルコール課徴権 116
❹トミーの介入で混乱した丁子ビジネス 119

2 動く 127
❶兄弟が争った「国民車」計画 127
❷トゥトゥットが仕切る有料道路 135
❸不透明な地下鉄建設 143
❹ハビビが推進した国民と無縁の航空機開発 145

3 暮らす 153
❶バンバンやティティックが法を曲げて造るショッピング施設 153
❷銀行の極度の私物化 163
❸運転免許証や住民登録証まで私物化するトゥトゥット 171
❹言論統制の手段としてのメディア 176
❺「スハルトのお墨付」で始まった水道の民営化 184
❻ディズニーワールドからつばめの巣まで孫ビジネス 192

4 造る 201
❶ボブ・ハサンがほしいままにしてきた合板輸出 201
❷相次ぐ不法な不動産・土地開発 205
❸武器ビジネスで国軍を怒らせる 211
❹鉱山開発企業に多くの優遇措置 215
❺流用された森林再生基金 220

5 東ティモールにおけるスハルト・ファミリーの利権 225

第5章 日本＝インドネシア癒着とODA
1 スハルト体制を支えてきた日本 232
2 きわめて強い日本＝インドネシア関係の構造 233
3 賠償からODAへ 239
4 渡辺美智雄の疑惑 243
5 「ミスター・ジャパン」ギナンジャールのビジネス 248

第6章 日本のビジネスとの深い関係
1 暴露された日本企業のリベート●鉄建建設、鹿島など 252

2 製油所プロジェクトの建設費水増し●三井物産、日揮など 257
3 日本政府の圧力が指摘された電話事業●日本電気、住友商事など 262
4 出資した石油化学産業は赤字続き●丸紅、昭和電工など 266
5 住民の土地を奪うパルプ工場への関与●OECF、日本製紙など 269
6 ファミリー企業の電力事業参加●輸銀、三井物産など 273

エピローグ 新・正副大統領の誕生と腐敗政治からの脱却

1 ワヒド大統領とメガワティ副大統領 278
2 大統領選挙絡み？のバリ銀行スキャンダル 279
3 腐敗した開発政治からの脱却 282

あとがき 284

主要参考文献 287

さくいん 292

序章 スハルト・ファミリーの蓄財と日本

スハルト一族の誕生日パーティー

1　大富豪スハルト

アメリカの雑誌『タイム』は一九九九年五月二四日号（一五三巻二〇号）で、「スハルト株式会社——いかにインドネシア長期ボスが家族蓄財をなしとげたか」という衝撃的記事を掲載した。

その記事によれば、スハルト・ファミリーの蓄財額は一五〇億ドル（約一兆六五〇〇億円、以下レートはすべてその時点のもの）になるという。より衝撃的だったのは、スイスの銀行に預金されていたスハルト名義のカネ九〇億ドルが、オーストリアの銀行に移されていたという内容である。これはアメリカ財務省筋の話として伝えられ、『タイム』でもその事実をどうやらつきとめたという書きっぷりだ。『タイム』だから信用できるとはいえないだろうが、世界的に読まれる週刊誌の記事であるだけに、重大な内容として受けとめるべきだろう。

そもそも、「火のないところに煙は立たない」。インドネシアでは九〇年代なかばから、アメリカの情報として、「スハルトの蓄財額は四〇億ドルに達する」という噂が流されていた。私たちにとっては、一〇億ドルも一〇〇〇億ドルも縁のない巨額なカネでしかない。もちろん、インドネシアの多くの人びとにとっても、四〇億ドルでも一五〇億ドルでも、さしたる違いはない。ただただ、巨額なカネということである。

スハルトの蓄財についての話が具体的になったのは、九七年六月に同じくアメリカの雑誌『フォーブス』の記事が発表されてからである。同誌は毎年、世界長者番付を発表しているが、九七年の番付で、スハルトは世界第六位の金持ちになっていた。総資産額一六〇億ドル、ブルネイのボルキア国王、アメリカのビル・ゲイツとウォルトン一族、サウジアラビアのアブドゥルアジズ国王などに続く億万長者にリストアップされたのだ。

そこでは世界各国の指導者資産番付も発表され、ブルネイ国王（三八〇億ドル）、サウジアラビア国王（二〇〇億ドル）に次いで、「堂々」世界で三番目に裕福な国家元首であった。王制でない国の指導者としては、異例中の異例であろう。

さらに、翌九八年の『フォーブス』は、スハルト・ファミリーの総資産額は四〇〇億ドルと報道した（ファミリー資産だから、世界の順位はわからない）。折もおり、スハルトが三二年間の政権の座を下りた（九八年五月二一日）直後、最悪の経済危機に見舞われていた時期だ。四〇〇億ドルといえば、インドネシアの対外債務一三三〇億ドル（九七年末）の三〇％にあたる。一ドルを一万ルピアの為替レートで換算すると、四〇〇兆ルピアになり、これは九八年度国家予算の二・五倍の額である。

その三年前の九五年二月、インドネシアの財務相マルイー・ムハンマド（当時）は、二〇〇人の多額納税者を発表した。そのなかには七人のスハルト・ファミリー（ここでいう「ファミリー」は、妻、子ども、兄弟、義弟、異母弟、三〇ページ図1-1参照）が入っており、上位五〇位には三人の子どもと、一人の娘婿が含まれていたという。次男のバンバン・トリハトモジョ（一九五四年生まれ、以下、バン

バンと呼ぶ）と、三男のフトモ・マンダラ・プトラ（一九六二年生まれ、以下、通称のトミーと呼ぶ）の名前は、明らかになっている。

また、インドネシアの財閥（コングロマリット）トップ二〇のうち、スハルトの子どもの財閥が三つある。そのうちバンバンが総帥を務める（現在は引退）ビマンタラ・グループはトップ三に入り、プリブミ（土着インドネシア人）系では第一位である。ビマンタラ・グループは傘下に一八〇社の企業を抱え、総資産は三五億ドルに達するという。

王制国家でもない「普通の国」の国家指導者とそのファミリーが、想像を絶するほどの蓄財をなしてきた。その事実に、まず注目したい。

2　蓄財疑惑と財団（ヤヤサン）の存在

ファミリーへの利益供与

『タイム』によれば、スハルトが辞任する直前の月給は一七六四ドルだったという。仮にこの給料が、在任した三二年間同じで一銭も使わずに貯金したとしても、貯えられるカネは約六八万ドル（約七八〇〇万円）だ。一五〇億ドルを貯めるのには七〇万年以上かかってしまう。スハルトとそのファミリーが、ほぼ三〇年間に一五〇億ドルとも四〇〇億ドルともいわれる蓄財をしたとしたら、そこには尋常ならざる手段があったのではないかと想像するのが普通ではないだろうか。

たとえば、次のような話がある。

ジャカルタ市内の有料高速道路の一部は、日本のODA（政府開発援助、有償）で建設されている。この高速道路の建設では、公共事業省がしばしば入札を行わずに、長女シティ・ハルディヤンティ・ルクマナ（一九四九年生まれ、以下、通称のトゥトゥットと呼ぶ）が大株主である会社を指名して受注させた（詳しくは一三五～一三八ページ参照）。公金であるODAを使う際に、入札もなしに長女の経営する会社に指名受注させる。日本でいえば、小渕恵三首相の子息の会社が、地元・群馬県で、県庁から公共事業を指名受注するようなものだ。

あるいは九三年三月、バンバンは、九五年以降に打ち上げられる予定だったパラパC型衛星二基の所有権を得た。ビマンタラ・グループは、それまで衛星事業とはいっさいかかわっていない。インドネシアでは、もともと通信は国営事業であったが、バンバンは親の威光をバックに、法律を変えさせて事業に参入できたのである。さらに、ビマンタラ・グループはそれまで打ち上げられていたB型衛星三基についても、国営公社テレコムから所有権を譲り受けている。この新型衛星の引き渡しについては、入札すら行われていない。「これは、民営化ではなく大統領子弟による業界の個人化である」と外国人ビジネスマンは語っていた。

ビマンタラ・グループが衛星事業に乗り出したのは、外国放送局と通信会社への衛星トランスポンダー（伝送器）のリース料獲得にあった。一チャンネルの年間契約料はB型で一二〇万ドル、C型は

一三〇万ドルになる。国内放送を有料化して、利益を得ようというのである。インドネシアには、五つの民間テレビ局があり、うち二局の経営をバンバンとトゥトゥットが握っていた（『日本経済新聞』九四年五月一九日）。この後、ファミリーが支配するテレビ局は三つに増えた（バンバンがRCTIとSCTV、トゥトゥットがTPI）。

蓄財の温床・財団

息子や娘にとりわけの「便宜」を与えてきただけなら、重症の「親バカ」ですむかもしれない。だが、スハルト自身が「自分バカ」「自分びいき」をやってきたと多くのメディアは報じている。そして、スハルトとファミリーがかかわってきた「財団」（インドネシア語でyayasan＝ヤヤサンという）こそが蓄財の温床になったという。

見かけ上、あるいは法的には、財団は慈善事業・社会事業を行うことになっている。学校、モスク、病院を造ったり、貧者への支援が、目的なのである。しかし、財団は、スハルトやその家族、そしてクローニー（取り巻き）の多くのプロジェクト資金をまかなう場所でもあった。もちろん、スハルト時代に与党であり続けたゴルカル（職能グループ、公務員を主体にした組織）の政治マシーンとしても機能してきた。

スハルト蓄財の調査研究では最先端をいくジョージ・アディチョンドロによれば、スハルトが理事長を務める財団は一三もあった（うちいくつかは現在、国家管理にされている）。アディチョンドロは蓄財の追及はじめスハルト体制を厳しく批判したがゆえに、身の危険を感じ、オーストラリアになかば「亡命」した研究者である。

スハルトは七八年、すべての国営企業は収益の五％を自ら率いるダルマイス財団、スプルセマール財団、ダカブ財団などに寄付することを義務づける法令をつくった。この三つの財団が、スハルトが理事長を務めていた三大財団である。その九八年の基金総額は、スプルセマール八〇八八億ルピア、ダルマイス七七三九億ルピア、ダカブ八三六二億ルピア。あわせて二兆四一八九億ルピア（現在のレートで約三五〇億円、『ワルタ・エコノミ』八号、九八年七月一三日号）にもなる。

これらは、国営企業と、のちに義務づけた高額所得者や民間企業などから徴収されたものである。ほとんど強制的ともいえる方法で徴収されたカネは、銀行を支配するための株の購入資金や民間企業投資にも用いられた。自分やファミリー、クローニーの会社の投資資金になったのである。スハルトの財団は、七八年にはドゥタ銀行の株の六〇％を支配し、のちには八七％を支配するまでになる。官公庁や国営企業も、スハルト・ファミリーとの契約を優先してきた。

スハルト体制の崩壊後、人びとはスハルトの蓄財を厳しく追及し始めた。スハルト体制の「KKN」体質が厳しく批判されている。KKNとは、インドネシア語のkorupsi（汚職）、kolusi（癒着）、そしてnepotisme（縁故主義）の頭文字である。

政府も調査に乗り出さざるを得なくなり、スジョノ検事総長はスハルトの財団調査に着手した。彼によれば、スハルトの財団は社会サービスを謳いながら、カネを子どもや友人に渡していたという。

スハルトは理事長として、五万ドル以上のすべての小切手にサインしていた。最大のスプルセマール財団は、基金の八四%を子どもや友人の所有する会社にまわしていたそうだ。そうした会社は平然と、不法な利益追求をしていたともいう。

九八年六月、スジョノがこの調査レポートをハビビ大統領に提出したところ、権限外の仕事をしたとして、五時間後に解任されてしまった（前掲『タイム』）。

3 見逃せない日本の関与

手を貸してきた先進国

汚職は文化である、との論がある。「後進国」だから仕方がない、ともいう。もう少し巧妙な理由づけもある。インドネシアでは公務員の給与が極端に低い。だから、それをカバーするため、上役たちが役得などを懐にし、それを子分たちに配る。こうしたシステムがなければ、官僚制が機能しないというのである。そして、それをさらに説明する原理として、家族主義という言葉が使われる。インドネシアはスハルトを父とみなす家族国家であり、父がたくさんのカネを集めるのは、子どもたちのためであるという理屈だ。

しかし、国のあるいは公のカネを自分の懐に入れることを、みんなが容認しているのだろうか。汚職は文化である、仕方がない、給料が少ないから当然だ、さらには家族主義的な国家運営はよいことだ、とインドネシアの人びとは本当に思っているのだろうか。

非常に常識的に考えて、それも汚職に手を染めている人を含んで、現在のようなすさまじい汚職、そしてスハルト・ファミリーの蓄財がよいと考える人は、むしろほんの少数派だろう。決してKKNが容認されているとは考えられない。だからこそKKN批判が出てくるし、不正蓄財の糾明を求める声がわき上がっているのである。

問題は、さほど複雑ではない。つまり、大統領、そのファミリー、高級官僚、軍人が汚職に励んでいるのは、きわめて単純なことではないのか。彼らは、自分はぜいたくな暮らしをしたいと考え、できるなら、その方法が少し不正でも手を染めるだろうということだ。そして、普通の人びとが批判すると、利得を受けている人びとは脅して、批判をやめさせようとする。脅しは、最後はむき出しの暴力である。つまり、軍隊による脅しだ。

こうして、大統領の蓄財が進んできた。そこに手を貸したのが、日本であり、世界銀行である。アメリカも貸してきただろう。そそのかし、そそのかされる関係がなければ、汚職は成立しない。だが、日本は自覚的にこのスハルトの汚職をとらえようとしてはこなかった。

無自覚で脳天気な姿勢

スハルト辞任を受けて、当時の日本国首相・橋本龍太郎は、こう述べた。

「三〇年以上の長きにわたり、文字どおり『開発の父』として、インドネシアの発展と国際的地位の向上のために偉大な業績を残された。新たな体制に移行することになったが、日本は、インドネシア国民の改革努力に対し、引き続き支援を惜しまない」

あまりに脳天気なスハルト評価ではないだろうか。九八年五月のバーミンガム・サミット出発前に「スハルト体制は守らなければならない」と述べ、直後には「スハルト体制は変わらない」と述べたのも、この橋本である。こうした発言を、ただ「無邪気」とか「外交辞令」といってすませられない。

この首相談話は、おそらく橋本個人の思いつきではなく、インドネシアとかかわってきた日本の政・官・財の姿勢そのものといえよう。その姿勢こそが「スハルト王朝」を肥大化させてきた。独裁であれ、腐敗しようが、民衆を厳しく弾圧しようが、ときには殺そうが、日本にとって経済的利潤を生んでくれるかぎりその体制を支援する、あるいはその体制ともたれあう。そのようなつきあい方への無自覚が露呈したのが、スハルト体制の崩壊に対する首相談話ではないだろうか。

三二年間のスハルト体制中には、日本の無自覚さを象徴するさまざまな事件があった。古く七三年には、『ロームシャ』という残虐な日本軍支配を描いた映画に日本大使館がクレームをつけ、上映中止にいたった。どこかはわからないが、ある大手商社がその映画を買い取るのにカネを出したとさえいわれている。翌七四年一月、田中角栄首相は激しい反日デモで迎えられ、ジャカルタで暴動が起きた。日本の自動車やオートバイ多数が焼かれ、大使館の日の丸は引きずりおろされた。この暴動は反日でもあったが、反スハルト・反華人財閥でもあった。

インドネシア軍の東ティモール侵略、そこでの多数の虐殺、七八年のスハルト三選反対学生運動、数千人の「ならず者」が殺された八三年の「謎の」射殺事件、八四年のジャカルタでのイスラーム教徒の多数虐殺……。スハルトの「偉大な業績」の陰に、こうした多くの血なまぐさい事件があったことに、日本政府も日本企業もあまりに無関心であり続けた。九六年六月、初代大統領スカルノの長女メガワティ・スカルノプトゥリ・インドネシア民主党総裁（当時、九九年一〇月、副大統領に就任）は、スハルト体制そのものによって地位を奪われる。メガワティ派がたてこもった党本部は、反メガワティ派と軍・警察によって襲撃され、政党本部さえもが奪われてしまった。大衆が決起したこのとき、すでにスハルトは崩壊への坂道を転げ落ちつつあったのだ。

多くの人たちが、スハルトの「偉大な業績」を経済開発に求めてきた。しかし、スハルト自ら、そしてそのファミリーが、それ以上肥えることもできないような栄華の極みに立っていた。日本に多くの利益をもたらし、同時に巨額な不良債権ももたらしつつある「業績」は、「偉大」でもあり、みじめでもある。この三二年間、どれほどの人の血が流れ、どれほどの人が言いたいことも言えなかったのだろう。開発のために人権や自由は二の次とする体制を許すのは、一部の特権層だけである。それを支えてきた私たち日本人の責任を問わずに、「偉大な業績」などと、どうしていえるのか。

戦後日本の体質の克服が必要だ

だからこそ私たちは、スハルト、そのファミリー、さらにはクローニーたちの蓄財の実態を少しで

も知る必要がある。多額なODAがつぎ込まれ、日本輸出入銀行も巨額な融資を行ってきた。それらは、インドネシアの人びとにとっては返済しなければならないカネなのである。その一部が、ごく一握りの特権層の私腹を肥やすことになっているのだとしたら、返済の義務を負っている多くの人びとは踏んだり蹴ったりであろう。

インドネシアのNGOのグループは、対外債務の三〇%帳消しの運動を始めている。世界銀行がインドネシアへの開発融資の三〇%が途中で消えてなくなっていると言ったことを受け、その責任はスハルトないしその側近が負うべき債務であると考えての行動だ。

今後、インドネシア内外の人びとによって、スハルトの蓄財の実態は次第に明らかにされていくだろう。この本も、蓄財解明の一助となれば幸いである。ただし、やや先走りした懸念を表明すると、かつてフィリピンのマルコス疑惑発覚の際も、アキノ新政権が過去のODAの不正を暴こうとして、ストップをかけられたといわれる。徹底的に暴かれると、火の粉が日本側にも飛んでくるからだ。そこで、さらなるODAの供与という甘い汁によって、疑惑解明にストップをかけてしまうのである。

スハルト・ファミリーの蓄財糾明で、おそらく日本政府・企業は同じことをするだろう。それは、実は日本の戦後の体質そのものであり、その克服はいまだになされていないからである。インドネシアでいわれるKKNの体質を、私たちももちあわせている。日本のビジネス界は、次の大統領や有力閣僚に目をつけ、すでに動き始めているかもしれない。そのことを肝に銘じつつ、スハルト・ファミリーとクローニーの蓄財を明らかにしていきたい。

4　膨大な情報を分析して調査

私たちにスハルトの蓄財調査を促したのは、インドネシアの人びとの強い熱意である。スハルト政権が崩壊する数年前から、インドネシアでは学生、青年、NGO活動家など、広範な人びとの動きがあった。それらが結集して、九八年五月のスハルト政権打倒の運動が起きたのである。人びとの願いは、「KKN追放」「改革」（政治、経済などトータルな社会変革）という標語になっていく。

スハルトから、いわば権力を禅譲されたハビビ大統領ですら、「KKN追放」「改革」を政権の目標にせざるを得なくなった。そして、選挙法や政党法を改正し、曲がりなりにも九九年六月七日、これまでとは比較にならないほど自由な総選挙を実施するにいたる。

だが、はたしてKKNは追放されたのか。同じ六月、スハルトの蓄財を調査する立場にあるガリブ検事総長（更迭されたスジョノ検事総長の後任）の収賄事件が暴露された。巨額なカネが彼の銀行口座に振り込まれていたというのである。そして九九年一〇月、一度は調査打切りが決定された。スハルトは病気で一時入院しても、いまだに隠然たる力を保持しているといわれる。ファミリーのなかで不正蓄財で起訴されたのは、三男のトミーだけである（九九年一〇月、南ジャカルタの国家裁判所では無罪）。

もちろん、多くの進展があったことも事実だ。スハルト辞任後のインドネシアでは、まさに大きな

堰が崩壊し、水があふれ出るかのように、活発な言論状況が出現した。日刊紙、週刊誌、月刊誌、そして単行本が、次々にスハルト、そのファミリー、そしてクローニーたちの蓄財、栄華ぶり、私生活などを暴き始める（なかには、常軌を逸したような報道もあった）。私たちは、主としてインドネシアで出版された、蓄財に関する膨大な量の新聞、雑誌、単行本を集めた。

なかでも非常に参考になったのは、ジョージ・アディチョンドロの『スハルトの略奪資産』（*Harta Jarahan Harto,* Pustaka Demokrasi, 1998）と、『師は立ち小便、弟子は走り小便――新体制における汚職・癒着・縁故主義の二人の頂点　スハルトからハビビへ』（*Guru Kencing Berdiri, Murid Kencing Berlari Kedua Puncak Korupsi, Kolusi dan Nepotisme Rezim Orde Baru : Dari Soeharto ke Habibie,* MIK dan PIJAR Indonesia, 1998）である。雑誌では、*Warta Ekonomi*（ワルタ・エコノミ）、*Suara Independen*（スアラ・インディペンデン）、*Tempo*（テンポ）、*X-pos, Prospek*（プロスペック）、*Info Bisnis*（インフォ・ビスニス）、*Gatra*（ガトラ）など多数にのぼる。新聞記事もおびただしい。

私たちはこれらを手分けして読み、基本データを集めた。同時に、インドネシア内外から発信されるインターネット情報もかなり広く収集した。アディチョンドロとは個人的にも話し合い、さまざまなアドバイスをいただき、ICW（インドネシア汚職監視団）などNGOからも多くの情報を得た。とはいえ、汚職・腐敗の調査は簡単ではない。銀行や税務署の情報の収集は、私たちの能力を超えている。ワヒド新大統領は一〇月二七日、蓄財疑惑を再捜査する方針を打ち出した。今後も、マス・メディアや市民の力で追及を続けていかねばならない。

第1章　スハルトの「開発の時代」

左からスハルト、次男バンバン、三女マミック、次女ティティック

1　スカルノ、スハルト、ハビビ、メガワティ

インドネシア共和国が誕生したのは一九四五年八月一七日、日本の敗戦の二日後である。初代大統領スカルノが、独立宣言を世界に向けて読み上げた。このとき、スカルノは四四歳。スハルトは一九二一年六月生まれだから、弱冠二四歳である。スハルトが実質的な二代目の大統領になったのは六六年三月（スカルノから政治権限を奪取）で、四四歳。二人の間には二〇歳の年齢差があったが、奇しくも、同じ四四歳で大統領になっている。スカルノが民族運動第一世代、スハルトは青年期に対オランダ植民地戦争を体験した第二世代である。

三代目の大統領ハビビ（九九年一〇月二〇日に退陣）は、スハルトよりさらに一五歳年下の三六年生まれ。民族運動を経験しない第三世代だ。スハルトが実験を握るきっかけになった六五年九月三〇日事件の際は二九歳、スカルノ打倒に邁進した当時の若い世代からみれば、やや歳をとりすぎていた。そのころ、彼は旧西ドイツにいた。

そして、四代目大統領の有力候補になっていたのが、スカルノの（第一夫人）長女、メガワティ・スカルノプトゥリである。彼女が生まれたのは、独立宣言二年後の四七年であった。民族運動、植民地戦争とは無関係、そして九月三〇日事件とも意識的にはかかわらなかった、新しい世代である。メガワティ（闘争民主党）を九九年の総選挙で熱狂的に支えた都市の貧しい若者たちも、もはや九月三〇日事件の記憶さえない世代だ。時代は確実に動いてきている。

この本のいわば主人公であるスハルトは、初代のスカルノと、よく比較される。スカルノのカリスマ性、演説上手、きわだった女性好きなどに比べ、スハルトは地味、演説下手、よき家庭人、などである。しかし、最大の差は、スハルトは生粋の軍人であり、人脈も軍につながって権力を保持してきた点であろう。

蓄財に関していえば、スカルノとそのファミリーは、ほとんど資産を残さなかった。というより、政治権力を奪われたため、残せなかったといえるのではないだろうか。もちろん、第三夫人になった日本出身のデヴィ夫人がそれなりに派手な暮らしをしているところを見ると、実際には、スカルノもスハルトもかなり色濃い腐敗体質があったとみるべきだろう。日本とインドネシアがアジア太平洋戦争後に賠償をめぐって交渉していた時代の疑惑は、あまりにも有名だ。

五八年に調印され、翌年に発効した賠償協定では、インドネシアに対して八〇三億円の賠償が支払われることになった。賠償使節団への過剰な接待、スカルノへの女性の「貢ぎ物」が話題になったが、もっとも疑惑に満ちていたのは船舶の「売却」である。日本の中古船を市価の三倍以上で賠償として支払い、当時の首相・岸信介がかかわったと国会でも問題にされた。自動車の売却についても、さまざまな噂があった。日本の商社、メーカー、そして自民党の政治家らが、よってたかって賠償を食い物にしようとしたのである（二四二ページ参照）。

当然ながら、その腐敗体質がインドネシアにも「伝染」した。賠償の先にODAがあり、腐敗体質はスカルノからスハルトへと受け継がれていったとみるのが妥当であろう。

2　スハルトの「開発の時代」

当初からあった不正蓄財

スハルトが大統領の座を下りてから、政治秘話が表に出始めている。六五年九月三〇日事件は「インドネシア共産党によるクーデター未遂事件」であり、それを鎮圧したのがスハルトであると説明されてきた。しかし、この説には、これまでも多くの疑問が投げかけられていた。そもそも共産党の蜂起(クーデター)にしては、ほとんどの共産党員は立ち上がらなかったし、幹部ですら加わっていない。

たとえば、事件の首謀者の一人といわれたアブドゥル・ラティフ元中佐は、「この事件の中核をなす七将軍拉致事件をスハルトはすでに知っていた」と語り、共産党クーデター説を否定している(『朝日新聞』九八年八月四日)。

それ以上に、スハルトの側近だったマスフリ・サレー(情報相、教育文化相、最高評議会議長などを歴任)の証言は興味深い。その趣旨は次のとおりだ。

「スハルトは五〇年代末、中部ジャワのディポネゴロ軍管区司令官だった。そのころから彼は金集めをしていた。しかし、やがて不正な集金が軍中央に知られる。そして、査問を受けて司令官を解任され、バンドンの陸軍指揮幕僚学校に左遷された。このときの査問をした上官に私怨を抱き、自分の出世の芽をつみ取りかねないこれら将軍の抹殺の機会を待っていたのではないか。事実、九月三〇日事件で襲撃された七将軍のうち、六人が査問委員会メンバーだった」(吉村文成『スハルト「帝国」の崩壊』めこん、一九九九年)

歴史をすべて私怨で説明するのは大胆すぎるにしても、スハルトが権力を登りつめるプロセスのなかで、軍をバックにした不正蓄財があったことは記憶にとどめるべきだろう(詳しくは第2章参照)。

いずれにせよ、共産党員とシンパを五〇～一〇〇万人も殺し、少なくとも一〇万人の政治犯を一〇年以上、裁判なしで拘禁しつつ、スハルト政権はつくられていく。事実上、六六年三月に成立したスハルト政権は、強力な大統領と軍部と中央集権的な官僚制に支えられた権威主義国家である。

経済成長と工業化

独立後のインドネシア経済は、主要産業部門である石油など鉱業部門とプランテーション部門をオランダ、アメリカなど外資に押さえられていた。これに対してスカルノは、反新植民地主義・反帝国主義の標語のもと、国有化・外資接収政策を実施する。しかしながら、強引な社会主義的経済政策はことごとく失敗し、インドネシア経済は九月三〇日事件当時、破局的状態にあった。

人口二億人を抱えるインドネシアは、もともと石油、液化天然ガス(LNG)、ニッケル、銅、木材

などに恵まれた潜在的な「経済大国」である。スハルト「新体制」は、政権を掌握するや、欧米帰りの経済テクノクラートを閣僚に迎える。そして、ＩＭＦ（国際通貨基金）・世界銀行、アメリカ、日本を中心にした西側陣営の援助、資本を積極的に取り入れ、経済再建に乗り出していく。

具体的には、六七年に発足したインドネシア援助国会議（ＩＧＧＩ、九二年からインドネシア援助協議グループＣＧＩと名称を変えた）からの公的援助、同じ年に発効した外国投資法にのっとった外資企業の投資の積極的な受入れによる経済の活性化、開発の推進である。六八年からは第一次五カ年開発計画を実施し、基礎物資の確保と食糧増産を目標にした。その後、次第に石油と天然ガスに依存しない、製造工業の強化と産業の高度化をめざす計画へと姿を変え、工業国へのテイクオフをめざしたのである。

こうして経済のパイは大きく拡大する。六五年当時一〇〇ドル程度だった一人あたりＧＮＰは、九七年には一〇〇〇ドルにまでなった。東南アジアでは、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイ、フィリピンに次ぐ数字だ。産業構造も大きく変化し、ＧＮＰに占める製造工業の割合は、七〇年の八・九％から、八〇年の一三・六％、九〇年の二〇・五％、さらに九六年には二四・六％と大きく拡大した。

輸出品目をみると、よりドラスティックな変化があったとわかる。七六年には、全輸出額八五億ドルのうち原油・液化天然ガス・石油製品が七〇・一％を占めていた。これに木材、天然ゴム、コーヒーを加えると八七・四％にもなり、工業製品は数％にすぎなかった。一方、九六年には、全輸出額

四九八億ドルのうち、原油・液化天然ガス・石油製品の比率は二三・五％にまで低下し、工業製品が六四・五％に達している。すでに工業国とすらいえるような水準である。主要工業製品は、繊維製品、木材加工品（おもに合板）、電子・電機製品、皮革製品（靴など）、鉄鋼・機械などだ。

こうした経済活動の拡大と産業構造の変化は、巨額な外国援助（とくに世界銀行と日本）による経済インフラ（ダム、道路、港湾など）の建設と、外国民間資本の投下によるところが大きい。国内的には、政府による開発投資と民間企業による投資の拡大がある。なかでも、スハルトやそのファミリー、政府高官と結びついた華人財閥（クローニー財閥ないし政商）の成長と投資は莫大なものだった。

目立ち始めた社会のひずみ

しかしながら、外資依存、一部華人財閥偏重の体質は、インドネシア経済の姿を歪め、社会的な不満を招いていく。それに拍車をかけたのが、九七年七月初頭、タイのバーツ危機に端を発するアジア通貨危機である。

インドネシアは深刻な影響を受けるなかで、膨大な対外債務、非効率的な大規模開発プロジェクト、スハルト・ファミリーのあらゆる経済部門への関与などが問題化していく。こうして、ＩＭＦによる監視下で、経済再編を迫られることになった。ルピア価の暴落も激しく、九七年七月時点で一ドル二四〇〇ルピアだったのが、ピークの九八年一〜二月には一万五〇〇〇ルピアを割り込むほど。対外債務は九七年末に一三三〇億ドル（うち公的債務は六七七億ドル）にも達し、輸出総額に占める債務

返済額の比率はすでに九六年末に四二・四％だった。事実上、ＩＭＦからの融資なしに経済運営は不可能になったのである。

航空機生産や国産自動車生産など、ファミリーないしクローニーと結びついた目にあまる大プロジェクトや奢侈的なプロジェクトが命取りになり、スハルト政権は崩壊したともいえる。階層間の所得格差や地域格差は広がり、大量失業も解決されていない。また、米の自給を一時は達成したものの、米価の低価格維持により農民の米生産離れを招く。九七年の凶作もあり、再び輸入国に転じた。

さらに、ジャワ島の過剰人口問題を解決するために行われている国策移住政策（トランスミグラシ）は、移住地の住民とトラブルを起こし、森林の乱開発にもつながっている。市場経済化の進展は商品作物の重視を促し、輸出用パームオイルを増産するための油ヤシ農園などの大規模開発を招き、農園造成のために森を焼いてしまうため、森林火災の原因のひとつになった。これらの開発にも、ファミリーやクローニーが色濃く関係している。

3　開発と暴力

軍の抑圧体制

九月三〇日事件だけではなく、九八年初めの民主化運動活動家の誘拐・拷問、スハルト辞任直前の学生射殺、反華人暴動など、暴力は後を絶たない。辞任後も、東ティモールでの反独立派民兵による暴行、アチェ特別州やイリアン・ジャヤ州（西パプア）での軍による暴行と、おびただしい血が流されてきている。

そのすべてを「開発」と結びつけ、すべてを「スハルト」で語ることはできないだろう。だが、国家による暴力はほとんどの場合、「開発」と無縁なところで起きているわけではない。開発の横暴さを批判する、開発による立ち退きに反対する、開発に踏みにじられる少数・先住民族の権利を主張する、労働者の権利を主張し、実践する、大統領やその家族の横暴さ・蓄財を報道する……。こうした、いってみれば当たり前の活動を行う人びとのほとんどが弾圧・抑圧され、ときには逮捕・拘禁され、場合によっては殺される。これがスハルトによる暴力の時代であった。

それを根本のところで支えてきたのが、国軍（陸・海・空・警察の四軍、計五〇万人。なお、反植民地総力戦争を経験した警察は、以前は四軍体制の中に組み入れられていたが、現在は軍ではなくなっている）である。インドネシア国軍は、「二重機能論」（軍は単に国防・治安維持の任務を負っているだけでなく、政治・経済・社会的任務を負っているとの主張）を展開し、自らの政治や社会や経済への関与を正当化してきた。民族解放を闘った「解放軍」であるとして、政治・社会・経済へのさまざまな関与が黙認されてきたのだ。

軍の抑圧体制は、政治的にはゴルカルによって支えられ、内務省が村レベルにいたるまでの監視の目を張り巡らした。野党は、開発統一党（ＰＰＰ、イスラーム系の政党）と

インドネシア民主党（ＰＤＩ、民族派とキリスト教徒からなる）の二党のみが存在を許されていた。だが、選挙は初めからゴルカルが勝つように仕組まれていたとさえいえる。

問題は、こうした軍と翼賛組織、さらに相互監視機構の存在によって、あらゆる抗議・抵抗運動が暴力的に弾圧されてきたことである。実際、インドネシア最西端のアチェと、最東端のイリアン・ジャヤで何が起きてきたかを考えると、民族や宗教以上に、「開発」と「スハルト」こそが問題の本質ではないかと思わざるを得ない。

相次ぐ暴行や虐殺事件

アチェには、世界有数の天然ガス（ＬＮＧ）採掘地がある。アメリカのモービル・オイルが開発し、インドネシアはその販売で利益をあげている。国家にとってのドル箱だ。近くには日本のＯＤＡで造られた尿素肥料工場があり、長男シギット・ハルヨユダント（一九五一年生まれ、以下シギット）と三男トミーが、三井物産、三井石油化学との合弁で石油関連事業を行っている。シギットと、クローニーのボブ・ハサン（ヌサンバ・グループ総帥）が経営するパルプ・製紙工場もある。次男バンバンも、アメリカとの合弁会社をもっている。ファミリーとアチェには、きわめて深いつながりがある。

アチェの人びとは、ＬＮＧの開発が始まるとともに抵抗運動を強め、油田爆破事件も引き起こした。これに対して軍は、八九年から九八年までアチェを軍事作戦地域（ＤＯＭ）として特別部隊を派遣し、「軍事作戦」を展開した。八九年から九二年の間に、法的な手続きなしに二〇〇〇人が処刑されたという。国家人権委員会の調査でも、殺害七八一名、行方不明一六八名との数字が発表されている。スハルト退陣後、国軍による住民虐殺を人びとは明らかにし、多数の埋葬死体が掘り起こされた。

一方、イリアン・ジャヤでは九八年七月初旬、州都ジャヤプラ、ワメナ、マノクワリ、ソロン、ビアクなどで独立を求める人びとが蜂起した。とくに、ビアクでは五日間にわたって、自由パプア運動（ＯＰＭ）の旗が、市街地の給水塔の上に掲げられた。五日目、ついに治安部隊が給水塔に集まっていた人びとを包囲し、一斉射撃したという。はっきりした数は不明だが、一〇〇人を超える人びとが命を失ったといわれている。独立運動の根源には、外部から、上からの開発への反感がある。

イリアン・ジャヤにはこれまた世界有数の銅山と金山があり、インドネシアのドル箱である。これを開発してきたのがアメリカのフリーポート・インドネシア社で、日本はその最大の輸出先だ。ボブ・ハサンは、この利権にも絡んでいる。鉱山周辺にもともと住んでいた住民たちは、開発の過程で暮らしを脅かされたがゆえに抵抗運動を続けているのだ。

ここでも、鉱山を守るインドネシア国軍特殊部隊によって、多くの住民の命が失われてきた。この地に住むアムンメ人の七二年の蜂起では五〇～六〇人の犠牲者が、七七年の蜂起では国軍の空爆によって数千人の犠牲者が、それぞれ出たといわれる。九四～九五年にも十数名が軍によって虐殺され、女性に対する暴行事件も起きている（詳しくは、久保康之編著『森と海と先住民――イリアン・ジャヤ（西パプア）』インドネシア民主化支援ネットワーク発行、コモンズ発売、一九九九年、参照）。

九四年一〇月には、ジャワ島東部スラバヤ近郊の外資系企業で働く若い女性労働者マルシナが軍に

暴行され、殺される事件が起きる。マルシナはこの工場の労働者たちとともに、わずかばかりの賃上げを要求するという当たり前の権利の行使をしただけだったのに、殺されてしまったのだ（『マルシナは訴える』インドネシア民主化支援ネットワーク発行、一九九九年、参照）。

私たちになじみ深いナイキのスポーツ・シューズは、マルシナのような若いインドネシア人女性労働者が作っている（アジア太平洋資料センター編『NIKE : Just DON'T do it. 見えない帝国主義』一九九八年、現代企画室、参照）。あまりの低賃金とひどい労働条件に、声を上げようとしても、それすら抑え込まれてしまっている。はなばなしい工業化や経済成長の陰にある、こうした人びとの声は、ほとんど外に伝わってこない。

また、トミーは九六年、バリ島で六五〇haのリゾート開発をもくろんだ。実際に認可された土地は一三〇haだったため、彼はリゾート建設地を不法に拡張しようとした。バリ法律擁護協会長のソニー・クオドリによれば、土地の売却を拒んだ住民は脅迫され、殴られ、池に投げ込まれ、首まで水につけられたという。住民の二人は裁判にかけられ、六カ月も収監された。なお、このリゾート開発は、経済危機のあおりで途中でつぶれてしまったという（前掲『タイム』）。

こうした数々の暴行・殺害事件は、人びとに恐怖心を植えつけてきた。人びとはこの恐怖心から次第に寡黙になったばかりでなく、仲間うちですら疑心暗鬼になっていった。しかし、人びとは永久に沈黙したわけではない。九〇年代に入ると、スハルトに、スハルト・ファミリーに、開発の横暴に、軍の恣意的弾圧に、抗議の刃を向けるようになっていくのである。

4　スハルトとそのファミリーたち

貧しい生い立ち

スハルトとそのファミリー、さらにはクローニーたちがビジネスにどうかかわり、蓄財していったかは、第3章以降で詳しく述べるが、まずスハルトとそのファミリーをみておこう（三〇ページ図1-1参照）。

スハルトは一九二一年、ジャワ島中部ジョクジャカルタの西、ゴデアン県クムスク村で生まれた。本人が自伝で書いているとおり、貧しい農家の生まれである。父親のクルトレジョは水利役人をしていたという。生後四〇日で、親戚筋にある助産婦の家に預けられ、その後、再婚した実母スキラが連れ戻し、義父としばらく暮らす。この家も貧しい農家だった。

一〇歳、小学校に通うころ、今度は実父がスハルトを引きとり、ソロにある実父の妹プラウィロウィハルジョの家に引きとられる。その夫は農業事務所の役人だった。この叔母が事実上、スハルトの母親代わりとなる。

離婚した両親は、その後それぞれ再婚、あわせて一一人の子どもがいる。さらに、実父は以前の結婚で二人の子どもがいる。つまり、スハルトには一三人の母親違い、父親違いの兄弟姉妹がいること

になる。こうした義兄弟のなかで、今日も、スハルト・ファミリーとしてビジネス界で活躍しているのが、異母弟のプロボステジョとノトスウィトである。

スハルトは一三歳のとき、中学校に行くため、ウォノギリ（ジョクジャカルタの東約六五㎞）の鉄道会社社員の家に下宿することになった。学資に苦労しながら、一八歳で、ようやく中学校を卒業している。この間、一時はジョクジャカルタのイスラーム学校（ムハマディア）にも通った。

父親にもう学資を出せないと言われたスハルトは中学校の途中、一七歳でソロ郊外の銀行の見習い職員となる。しかし、そこには何の将来もないと思い、一九四〇年にオランダ植民地軍へ応募し、採用される。そして、中部ジャワ・ゴンボンの軍兵学校で六カ月の軍事訓練を受けたのち、四〇年一二月に東ジャワのマランの大隊に配属され、さらにバンドンの陸軍司令部に転属になる。その一週間後の四二年三月、日本軍が入ってきた。

日本軍政下では当初、警察官に応募して採用される。その後、日本軍が組織した郷土防衛義勇軍に採用された。ここで訓練を受けた若者たちが、のちのインドネシア国軍幹部になっていく。

日本軍の敗戦後、オランダ軍が再植民地化をめざして入ってきた。スハルトは植民地戦争を最前線で戦うことになる。四七年末、植民地戦争のさなか、叔母のプラウィロウィハルジョの仲介で、シティ・ハルティナと結婚する。のちに権勢を振るうティエン夫人である。彼女は、ソロの貴族マンクヌガラの家系にあるといわれている。ティエンの弟のスドウィカトモノは、スハルト・ファミリーとしてしばしば話題にされるビジネス界の人物である。

軍人として優れた資質があったのか、スハルトは軍の中でめきめきと台頭していく。五〇年のスラウェシ反乱鎮圧作戦（ここで、子どもだったハビビに出会う）に参加し、イリアン・ジャヤ制圧のマンダラ作戦司令官として活躍した。そして、五六年にスマランのディポネゴロ師団参謀長に就任。このころ、華人実業家であるボブ・ハサン、リム・シウ・リオン（林紹良＝スドノ・サリム、サリム・グループ総帥）と知合いになり、軍の不法なカネづくりに手を染めている。その後いったんは左遷されるものの、すぐに復権し、六五年の九月三〇日事件当時は少将で、首都警備に責任をもつ陸軍戦略予備軍司令官の地位にあった。スハルト四四歳のときである。

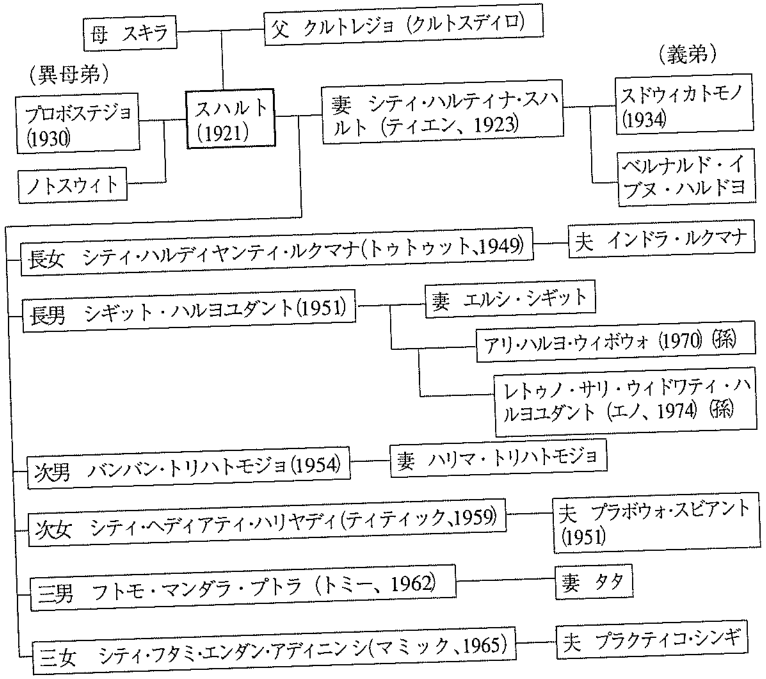
ビジネスにかかわる六人の子どもたち

スハルトとティエンの間には、六人の子どもが生まれた（三男・三女）。この六人は、それぞれビジネスにかかわっている。

なかでも次男バンバンと、三男トミーが名高い。また、長女トゥトゥットは、一時スハルト後継者とさえいわれたほどの「実力者」で、有料道路建設事業やテレビ局開局で名をなした。

さらに、次女シティ・ヘディアティ・ハリヤディ（一九五九年生まれ、通称ティティック）の夫プラボウォ・スビアント（元陸軍中将）は、スハルト辞任時の陸軍戦略予備軍司令官（その前には陸軍特殊部隊司令官）である。姻族ゆえのスピード出世に怨嗟の声があったが、民主活動家の誘拐事件に関連したとされ、スハルト辞任後に軍籍を剥奪されるにいたった。

図1-1　スハルトとそのファミリー

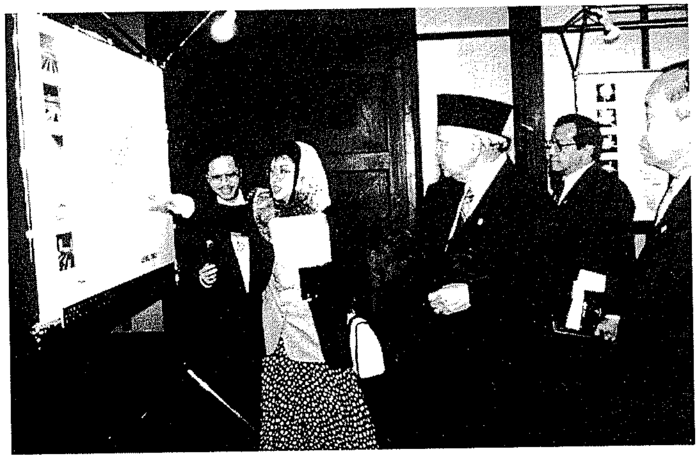


（注）（　）内は通称と生年である。

スハルトの異母弟、夫人、夫人の弟は七〇年代から、ビジネスにかかわっていた。子どもたちが手を出すようになるのは、八〇年代に入ってからである。

九〇年代も終わりに近づくと、今度は孫までもが登場してくる。シギットの子どもアリ・ハルヨ・ウィボウォやレトゥノ・サリ・ウィドワティ・ハルヨユダント（通称エノ）までもが、かかわり始め、「王国」もここに極まれりの感がある。

第2章　スハルトの蓄財術



プロジェクトの説明をする長女トゥトゥットとスハルト

1　一九五〇年代に身につけた錬金術

企業と財団から資金を集める

スハルトは大統領就任以前、中部ジャワ州の州都スマランにある陸軍第四軍管区（ディポネゴロ師団）に勤務していた時代（一九五三〜五九年）に蓄財の方法を身につけたと、多くの人びとが指摘している。当時は、個人の蓄財というよりも、貧しい軍の財政を何とか面倒みようという動機だったのかもしれない。しかし、ここで身につけた蓄財術と人脈は、大統領になってからフルに活かされていく。

当初は、ソロの第一五歩兵連隊長であった。五六年三月、ディポネゴロ師団の参謀長に昇進。さらに、翌五七年一月、三五歳の若さで師団長（第四軍管区司令官）になる。五九年一〇月に同職を解任されるまでのスマラン時代が、錬金術を生み出す舞台になったのである。

当時の軍は資金不足で、ディポネゴロ師団はスラウェシやスマトラの反乱にかなりの部隊を投入していた。正常な資金源ではどうしようもなく、不正な方法を採用したのだろう。スハルトはよく、陸軍指導者の典型といわれている。司令官は親のように部下の面倒をみる、物心両面で師団の面倒をみるというのだ。ひとたび部下との間に信頼関係ができあがると、外部からどんなに批判されても、その信頼関係にひびが入ることはないという。自分の出世とともに部下を取り立てるネポティズムが、そこにはある。

どうやってカネをつくったか。白石隆は三つの方法があったという（白石隆『スカルノとスハルト』岩波書店、一九九七年、参照）。

第一に、五七年に国有化された旧オランダ企業からの資金調達。たとえば、中部ジャワのチュプ油田所有のプルミガン（国営石油会社、のちにプルタミナが吸収する）にディポネゴロ師団の将校を派遣し、にらみを利かせてカネを集める。

第二に、財団（ヤヤサン）を設立し、寄付を集め、この資金をもとに華人との合弁会社を設立する。財団の設立は、スハルトの「発明」といわれている。財団は、次の二つだ。

① 第四軍管区開発基金財団（Yayasan Dana Pembangunan Teritorium IV）＝革命期に民衆から受けた支持の「借り」を返すための財団。

② 第四軍管区財団（Yayasan Teritorium IV）＝兵士たちの生活を援助し、退役兵士に仕事を与えるための財団。

第三に、華人との合弁企業の設立。華人が資金を調達して経営し、軍が政府と折衝する。

また、カネづくりの実務を担ったのは、師団の財政経済計画担当参謀のスジョノ・フマルダニ少佐であったと、白石は指摘している。

人脈の形成

スジョノ・フマルダニといえば、アリ・ムルトポとともに、のちにスハルト大統領の補佐官になる側近中の側近であり、日本ロビーとして名高い人物だ。呪い師（ドゥクン）ともいわれている。スハルトは直接手を下さず、スジョノらが船会社や貿易会社を設立し、華人商人が経営していた。

そのころスハルトの上司に、ガトト・スブロト大佐がいた。彼は、華人商人であるボブ・ハサンを養子にとっていた。のちの木材王、スハルトの無二の親友である。このボブ・ハサンも、スジョノらと手を組んでいた。また、師団の財政のアドバイサーとして、リム・シウ・リオンとのつきあいもできあがっていく。リムはこの本でしばしば登場する、インドネシア、いや東南アジア最大の財閥サリム・グループの総帥である。この時期に、二人の「打ち出の小槌」をつかんだのだ。

軍が特権を付与し、その特権をバックに華人商人たちが商売で大儲けする、その見返りを軍（スハルト）の財団に寄付する。財団は、そのカネをさらに投資に向ける。これは、大統領になってからのスハルトの蓄財方法そのものでもある。

しかし、スハルトのこの「危うい」錬金術は、やがて軍中央に知られるようになる。陸軍司令官であったアブドゥル・ハリス・ナスティオン将軍らがスハルトの汚職を調査した。そして、財団が砂糖、丁子、コプラ、肥料などの取扱い業者、電気会社、バス会社、バティック業者協同組合、富くじ販売業者などから「寄付」を集めるとともに、砂糖を密輸出していることが発覚。五九年一〇月、師団長を解任された。

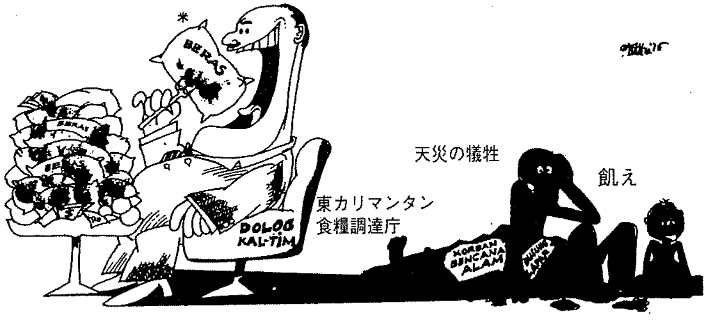
そして、バンドンの陸軍指揮幕僚学校に入学を命じられた。左遷である。しかし、スハルトはあくまで幸運だった。ガトト・スブロトという庇護者が、将校昇任委員会の委員長だったからである。そのお陰で、養子ボブ・ハサンと組んだカネ儲けにまったく目をつぶってもらったうえ、すぐに准将へ昇進した。六〇年には陸軍参謀本部第一参謀、六二年には西イリアン「解放」のためのマンダラ作戦司令官になる（三男のトミーがマンダラの名をもつのは、このためである）。さらに、六三年には陸軍最精鋭部隊である戦略予備軍司令官の地位（少将）につき、九月三〇日事件を迎えるのである。

2　ティエン夫人の登場

知り尽くされていた巨悪

インドネシアの高級紙といわれる『コンパス』に、G・M・スダルタはマンガを描き続けている。汚職にまつわるマンガも多い。彼の描いたマンガを集めた『パシコムおじさん』（村井吉敬訳、新宿書房、一九八五年）には、三八〇がおさめられている。そのうち約五〇が汚職絡みである。実に頻度が高い。

露骨な汚職として名高いのは、七六年に起きた食糧調達庁（ブログ）東カリマンタン支部長ブディアジの公金横領事件である。彼は、国庫に入るべき六四億ルピア（約四五億円）を懐に入れてしまっ



たという。もちろん逮捕され、裁判にかけられたが、そのカネが国庫に戻ったという話は聞こえてこなかった。

このブディアジ公金横領事件を描いたマンガは、七六年一一月二七日の『コンパス』に載っている。太ったブディアジがアームチェアに座り、山のようにある米袋をテーブルにのせ、フォークで大きな口に米袋を入れようとしている。脇に描かれているのは、天災で飢えに瀕した骸骨のような農民親子だ。食糧調達庁というのは、後にも述べるように、汚職に満ち満ちた歴史をもっている。

スダルタは、スハルトの汚職を描くことはできなかった。とはいえ、こうした政府高官・下級官吏の汚職は、しばしばマンガ化され、人びとは「小さな」汚職の背後にある巨悪を知り尽くしていたのである。

タマン・ミニ事件

スハルトがリーダーとして登場した数年後の七一年末、国を揺るがす事件が巻き起こった。いわゆるタマン・ミニ事件だ。ここで、スハルト夫人ティエンが登場する。彼女の音頭で、ジャカルタ郊外に「タマン・ミニアチュール・インドネシア・インダ」（美しいインドネシア・ミニチュア公園）を建設しようというプロジェクトが始まったのだ。スハルトはもちろんゴーサインを出し、国軍指導者の同意も得た。経費はざっと一〇五億ルピア（約八八億円）だ。

この大統領夫人の思いつきが、思わぬ反発を招いた。ムダだ、飢えて貧しい人びとがたくさんいるのに何だ、というのである。学生や知識人だけではなく、テクノクラートたちも反発した。スカルノ打倒運動の先頭に立ち、スハルト体制になってからもずっと体制批判運動を担ったアリフ・ブディマンも、先頭に立っていた。学生たちは、「節約運動」「浪費反対運動」「良識運動」などの標語のもとに、タマン・ミニ反対運動を展開した。スハルト政権になって初めての批判・反対運動がこのような運動だったことは、その将来を暗示するものであろう。

政府の反応も、将来を予知させるものだった。軍の治安機関である治安秩序回復作戦司令部（KOPKAMTB、八八年に国家安定強化支援調整庁＝BAKORSTANASになる）は七二年一月一五日、「学生たちの行動は、一九四五年憲法にもとづく民主主義を脅かし、政府の威信と国家の安寧を傷つけ、共産党分子の暗躍をもたらす」との決定を下している。この論理は、その後のあらゆる反対運動に対して繰り返し使われることになる。メガワティ民主党総裁を一方的に解任し、それに怒った大衆が暴動を起こした九六年の七月二七日事件で、逮捕者に用いた論理と、変わるところがない。

たかが、といえるような大統領夫人の思いつきプロジェクトへの反対が、国家の安寧を脅かすというのである。大統領やその家族を神聖視する風潮は、政権が生まれてまもなく現れてきた。そして、

スハルト・ファミリーの勢ぞろい。前列の右から３人目がティエン夫人

それを軍が背後で擁護している。

このタマン・ミニ事件には後日談がある。結局、タマン・ミニ公園は完成して、観光名所に成長し、それなりのカネを生み出すようになった。そこでつくられたのが、タマン・ミニ・インドネシア・インダ（ＴＭＩＩ）財団である。理事長には当然ティエン夫人が就任している。当初は、やはり理事長を務めるハラパン・キタ（我らの希望）財団が管理していたが、利益を生み出すようになると、新しいＴＭＩＩ財団が設立されたのだ。

ＴＭＩＩ財団は九〇年、三男のトミーが経営するフンプス・マドゥヤ・プラタマ社（ＨＭＰ社）との共同出資で、ラジオ・タマン・ミニ社を設立した。出資額六億ルピアのＦＭ商業放送局である。出資比率はトミーの会社が六五％、ＴＭＩＩ財団が三五％。一年後、同社は全放送局のなかで第三位の広告費を稼ぐようになる。その額はおよそ、月に五五〇〇万ルピアになったという。

テンパーセント・マダム

九六年四月末に亡くなるまで、ティエン夫人は社会的には憎まれ役のような存在だった。「スハルトはいいけど、夫人がね」と、人びとは噂したものである。そのダーティーさを、彼女の名前に引っかけて、テンパーセント・マダム（一〇％も手数料を要求するマダム）と名づけた人もいる。

厳しい体制批判的な劇を七〇年代から上演していたレンドラ（詩人、戯曲家、演出家、舞台俳優）は七五年、『ナガ族の闘いの物語』と題する芝居をつくり、自らも演じた。権勢を振るっていたティエン夫人を擬した、女王陛下が登場する。形式的には架空の国の話とされたが、芝居を見る誰もが、自分の国の大統領夫人を思い浮かべた。その一節を紹介しよう。

総理大臣　お任せあれ、女王陛下。幸いにも、製薬工場設立のため、たーくさんの外国企業が投資することを望んでおります。

女　王　それら企業の申請については、格別の配慮が必要だわね。
ただし、充分な、ほら、あれ、そう「リョウカイ」も必要ね。

総理大臣　ハイ、ハイ、そりゃあもう、あの方々の「リョウカイ」は、そりゃあ充分なもんでございます。あの方々は、何か突発事に備えまして資本の一〇％を用意しているのでござい

ますよ。その一〇%はすーべて女王様のご随意にということで、ハイッ。そしてでございますよ、それは女王さまのお持ちの香港の銀行の口座に、直接振り込まれるということです。

女　王　結構なことじゃな～い（レンドラ著、村井吉敬訳『ナガ族の闘いの物語』めこん、一九九八年）。

この『ナガ族の闘いの物語』は、しばしば上演禁止の措置を受けたが、次のような内容も興味深い。ナガ族の住む土地には銅が産出し、それを開発しようと外資が女王に接近するのだが、村人たちが一致団結して銅開発を阻止するのだ。そのころイリアン・ジャヤ（西パプア）では、アメリカのフリーポート・インドネシア社が銅開発を始めていた。

3　蓄財を告発する学生の闘い

ジャカルタ暴動とスハルト三選反対運動

私はこの芝居を七五年一一月に、バンドンの大学で学生たちと観劇した。学生たちはそのころ、牙を抜かれたようにおとなしい存在になっていたが、この劇の毒のある風刺には本当に笑いころげ、怒り狂っていたものだ。権力者の横暴は七〇年代なかばに、すでに目にあまるものになり出していた。

七四年一月一五日、田中角栄首相がジャカルタを訪問した。娘の田中真紀子も随行している。このとき未曾有の大暴動（マラリ事件）が起きた。それは、反日暴動でもあり、反華人暴動でもあり、日本企業と華人と癒着して成り上がりつつあるスハルト、そのファミリー、政府高官、将軍たちへの反発でもある。日本車やオートバイが数百台も焼かれ、川に投げ込まれ、大使館の日の丸は引きずりおろされた。腐臭の構造を大衆は確実に嗅ぎとり、臭さに反発して、火を放ったのである。

当時、トヨタやミツビシなど日本車があふれ始めていた。その先導役を果たしたのが華人ビジネスマンである。華人に輸入ライセンスや合弁企業の設立認可を与えたのが役人で、頂点に立っていたのがスハルトである。ティエン夫人や義弟らにも、特権が与えられていた。こうした構図は、すでに明らかになっていた。

七七年末から七八年初めにかけて、学生は再び決起する。七八年三月の国民協議会（MPR）で、大統領選挙が予定されていた。学生たちはスハルト三選に反対し、激しい闘いを挑んだ。しかし、ものみごとに粉砕され、中心地となったバンドンでは多数の学生が逮捕され、起訴される。国家反逆罪も適用された。この闘いのさなかの七八年一月、バンドン工科大学学生委員会は『学生闘争白書』を発表。スハルトの開発戦略とネポティズムを激しく批判している。

「自分の子どもや義弟に特権を与えるスハルトのやり方は、州知事、県知事、郡長、村長など、あらゆるレベルの多くの役人たちが、見習っている。スハルトは、国家元首になってわずか数年間で大金持ちになった。下級役人も同じことをやる権利があると思うようになった。『同志スハルト大統

領』は、インドネシアにおける腐敗の『発展』に多大な貢献をしている。スハルト大統領の墓地には計算もできないほど多額の費用がかけられたらしい。アストラ・グループ、パニン・グループ、リム・シウ・リオンなどの華人財閥の繁栄は、一〇年前には想像外のことだった。このような特権層の栄華の裏で、首都ジャカルタのお膝元ともいえる西ジャワのカラワン県の農民は、不作にあえぎ、飢えている。一方、大統領の長男のシギット・スハルトは、西ジャワのタポスに七五〇haもの土地を手に入れている」

断罪された日本資本

このスハルト三選反対運動で、バンドン工科大学学生委員会委員長のヘリ・アフマディは軍によって逮捕され、裁判にかけられた。その裁判での被告陳述を、彼は『インドネシア人民のくびきを打破せよ——学生裁判弁護のために』(Heri Akhmadi, *Mendobrak Belenggu Penindasan Rakyat Indonesia; Pembelaan didepan Pengadilan Mahasiswa,* 1979) にまとめて出版した。もちろん、非合法の地下出版である。

そこには、スハルト大統領の罪状が縷々述べられているが、目を引くのは華人政商（チュコン・チナと呼んでいる）や外国資本（とくに日本資本）への厳しい断罪である。当然、彼らとつながっているスハルト&ファミリーへの断罪が一番のねらいである。たとえば、日本資本とつながるアストラ・グループを政商として断罪し、こう述べている。

「アストラは日本のトヨタの製品の手先である。同時にアストラは、役人たちが賄賂をかき集める場になっており、華人政商たちに力を与える場にもなっている。外国資本の利権は、外国銀行の資本をアストラに流すことによって支えられてもいる。その外国銀行とは、たとえば東京銀行、香港ユニオン銀行などである」(前掲書)。

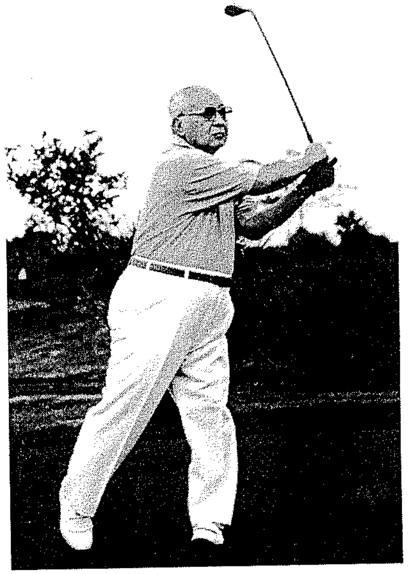
4　強引に造ったタポス牧場——スハルトは悪くないのか

「ティエン夫人は悪いけど、スハルトは悪くない」とよく言われていた。それは本当だろうか。

先に紹介したバンドン工科大学学生委員会の『学生闘争白書』は、スハルトと長男シギットが西ジャワに七五〇haの土地をもっていると告発した。週刊誌『ガトラ』は、スハルト退陣後の九八年八月一日号で「タポス——スハルト財産の暴露」という特集記事を掲載した。

『ガトラ』といえば、九四年にハビビ前大統領と当時の財務相マルイー・ムハンマドがドイツからの軍艦輸入問題で対立したことを記事にしたために発刊禁止にされた『テンポ』の生まれ変わりと自称している、週刊誌である。スハルトの盟友ボブ・ハサンが、発行元の株を取得している（詳しくは一八一ページ参照）。親スハルトそのものともいうべき『ガトラ』がスハルトの蓄財に関する記事を載せたことに、人びとは驚いた。

タポス事件が起きたのは七一年、スハルトが大統領に正式に就任してから三年しか経っていない。


スハルトは大のゴルフ好き

自分とファミリーのためのかなり強引な蓄財に乗り出した始まりであろう。

スハルトは、西ジャワ州知事のソリヒンを呼んで、「休息の場」がほしいと言った。ソリヒンは提供可能な二haの土地証明書つき用地をスハルトに差し出した。しかし、スハルトは、もっと広い土地がほしいという。そこで、今度は七三二haの土地を差し出した。その後さらに一八ha追加され、計七五〇haになった。場所は、ジャカルタから南へ八〇kmのボゴール県チアウィ郡チブドゥグ村など五カ村である。

数百世帯の農民が住んでいたが、本当にある日突然ブルドーザーで追い払われてしまった。これは、ほとんど土地強奪である。旧オランダ農園用地だった土地は国有地であるという法律を盾に、ソリヒン知事は耕作していた農民を追い出し、スハルトに献上したのである。土地補償費はまったく払われていないと、農民たちは言う。

そして、タポス牧場ができ、牛八〇〇頭、羊一七〇〇頭が飼われている。宮殿のような邸宅、プール、ゴルフ場、ヘリポートまであるという（スハルトは、ゴルフ場とヘリポートの存在は否定している）。

ジャカルタとチアウィは高速道路で結ばれ、そのチアウィ・ターミナルからわずか八kmだ。七一年に設立されたレジョ・サリ・ブミ社が七五年に、牧場の三〇年間の経営権（HGU）を得ている。公務員のビジネスは七四年政令六号と一〇号で禁じられているため、スハルトはレジョ・サリ・ブミ社の社長に長男のシギットを就任させた。

スハルトはなぜ牧畜に関心をもったのか。ジョージ・アディチョンドロがその事情を書いている（前掲『スハルトの略奪資産』）。農民になりたいというスハルトの素朴な思いもあったかもしれないが、やはり牧畜ビジネスを思い描いていたように思える。

レジョ・サリ・ブミ社は設立時、ティエン夫人の父親であるスモハルマントが社長だった。牧畜業を始めたのは七四年になってからである。同社は、スマトラ南部ランプンの砂糖農園（グヌン・マドゥ農園）と砂糖工場（グラ・プティ・マタラム社）の株をもっていた。トゥリコラ財団（理事長スハルト）とハラパン・キタ財団（理事長ティエン）も、同様だ。マレーシアの砂糖王と呼ばれるロバート・クオック、そしてリム・シウ・リオンも、この「甘い」砂糖ビジネスに加わっていた。今日ではシギットが関係している。

スハルトは七五年四月三～五日、非公式にオーストラリアの首相ウィトラムに、クインズランド州北部のタウンズヴィルで会っている。このときウィトラムは、スハルトに対して、「東ティモールは資源もないし、自立できるようなところではない。だからインドネシアに併合したほうがよい」などと、かなり無茶な話をしたそうだ。その際、タウンズヴィルの近くにあるマグネティック島での砂糖

農園と牧場の話も持ち出したという。スハルトは牧場に非常な関心を示し、訪ねていく。「自分も家族が牧場をもっている、自分はいつかは農民に戻りたい」などと語り、オーストラリアの牛をインドネシアに輸入したいと述べたそうだ。

この非公式訪問後、おそらくスハルトの指示を受けて、農業相のトイブ・ハディウィジャヤは、オーストラリアの北部開発相と牛の輸入の話合いを進めた。そして、東ティモールを侵略した七五年末、軍の任務を終えた海軍司令部所有の上陸用舟艇がタウンズヴィルに向かい、スハルトの所望した牛をジャカルタまで運んだ。その牛がタポス牧場で利益を生む、優良種牛として飼育されるのである。牛を運んだのは、シギットの経営する空輸貨物会社バユ・アイル社だ。同社は一機の飛行機ももたないが、空軍がこの事業を受け持っている。

「ティエンは悪いけど、スハルトはよい」などと言えそうもない話である。タポスの旧耕作者たちはスハルト退陣後、自分たちの耕作地に入り込み、再び耕し始めている。しかし、失われた三〇年近くの時間が簡単に取り返せるはずはない。土地を追われた農民たちは、ジャカルタに出てベチャを引いたりして糊口をしのぎ、子どもたちにはろくな教育も受けさせられなかった。

5 ファミリーと華人政商と

ヘリ・アフマディは先にふれた、いわば「スハルト断罪書」のなかで、七〇年代にスハルトのファミリーが華人政商と手を組んで蓄財に励んでいる様子を描いていた。

たとえば、ティエン夫人の弟（スハルトの義弟）のスドウィカトモノは、リム・シウ・リオンが七四年に設立したインドセメント社の株五%、貿易会社ワリンギン・クンチャナ社（六九年設立）の株一五%を所有している。驚いたことに、ワリンギン・クンチャナ社の株主のなかには次男のバンバンの名もある。バンバンは五四年生まれだから、七六年といえばまだ二二歳だ。一方、長男のシギットも、やはりリムの経営するバンク・セントラル・アシア（BCA）の株を五%所有している。

スドウィカトモノはまた、初期のリムの商売で最大の利益をもたらしたボガサリ社の株も四%もっていた。ボガサリ社は、小麦の輸入・製粉・流通の独占権を付与された会社である（一〇三ページ参照）。当時、インドネシアの大きな港に大きな小麦貯蔵庫が次つぎにできており、人びとは「あれはボガサリ社のものだ、ティエン夫人が利権を握っている」と語っていた。ただし実際には、リムとティエン夫人の弟が支配していたのである。

このような軍将校・高級官僚と結びついた華人政商や企業は、アリババとも呼ばれた。スハルト将

軍はじめ政治有力者がアリだ。アリは、ババである華人に、商売上の独占権、ライセンス、利権、特別な便宜を供与し、保護を与える。華人たちはカネを供与し、将軍たちは名義上株主として君臨する。持ちつ持たれつの関係である。

バンバンは子どものころ、リムの家によく遊びに行っていたという。リムの家は、スハルトの住むジャカルタ・チェンダナ通りの、すぐ近くにある。スハルト家の子どもたちは、「リムおじさん」と言ってなついていたようだ。リムはバンバンが遊びに来ると、しばしば新聞紙でくるんだお金を三〇万円ほど渡していたというから、びっくりする。

長じてバンバンは、インドネシア有数の財閥ビマンタラ・グループの総帥になる。このグループ創設には、バンバンのロックバンド仲間の二人が加わっているという。リムは、バンバンが二〇代前半のころから支援していた。たとえば砂糖貿易の利権の一部を譲り、バンバンは年に七〇〇〇万ドル（約二一〇億円）を稼いだという。しかし、ただ株を譲り受け、役員になり、配当と高額の給与を得ていただけである。

やはりティエン夫人の弟であるベルナルド・イブヌ・ハルドヨも、外資系企業や金属産業の株主として顔を出す。スハルトの腹違いの弟のプロボステジョは、フランスとの合弁自動車会社ムルティ・フランス・モーターズ社の二五％の株を所有している。

スハルト・ファミリーがビジネス界に頻繁に顔を出すのは八〇年代以降といわれる。だが、七〇年代中ごろには、彼らはすでに動き始めていたのである。

6　「搾乳牛」としてのプルタミナ

総裁から石油を奪う

七五年三月に、西ジャワのはずれチレゴンにある、クラカタウ・スティールの建設用地を訪れたことがある。工場は建設中だったが、周辺の広大な土地が囲い込まれ、緑の芝生に瀟洒な幹部社員の住宅が並んでいた。ゴルフ場や映画館もあれば、当時では珍しいスーパーマーケットもあった。同じような光景は、アサハン・アルミの精錬工場周辺や、フリーポート社がイリアン・ジャヤ（西パプア）のティミカ郊外に造ったニュータウンでもお目にかかっている。

クラカタウ・スティール社は鉄鋼の一貫生産をなしとげる国の戦略産業に位置づけられており、当時は国営石油公社プルタミナが経営していた。石油の生産・販売・外国企業との契約を独占していた同社は「国家の中の帝国」とも呼ばれ、総裁のイブヌ・ストウォはあたかも王様のような存在。湯水のようにカネをばらまき、鉄鋼業ばかりか、ホテル、タンカー、さらに水田開発にすら手を出していた。

しかし、わが世の春は続かない。ユーロ・ダラーの短期資金が焦げつき、七五年に一〇六億ドルにものぼる巨額債務が表面化した。結局、政府がこれを肩代わりし、ストウォ総裁は翌年「名誉解職」

される。

スダルタは、これをマンガで描いている。パシコムおじさんが登場して、石につまずく。でも、「アッ！ よかった。どぶに落っこちなかった！」と安心する。次に、ドリアンが頭に落ちてきたが、「うわーっ！ まだいいよ。飛行機が落ちたんじゃないから！」と言って安心する。最後は、「あー、プルタミナのタンカーの補償金が五六〇〇万ドルだ！ まだ安くてよかったよ！」と安心する（七六年一二月一日）。

プルタミナは巨大タンカーを購入する契約を結んでいたが、債務危機で買えなくなり、違約金を五六〇〇万ドル支払ったのである。しかも、この巨大タンカーは、インドネシアの港に入れないほどの大きさだったという。

もうひとつは、プルタミナ前重役のハジ・タヘルのシンガポールの巨額預金（約二二億ルピア、約七・三億円）が発覚したときのマンガである。パシコムおじさんの子どもが紙を抱えて、あっちに行ったり、こっちに行ったり、うろうろしている。最後に「キャプテン・キッドの隠し財産を探しているところだよ」と、シンガポールの地図を見つめているのだ。

スハルトは辞任後、隠し資産追及が激しくなると、長女トゥトゥットが経営するテレビの番組に登場し、「ビタ一文、海外に資産はない」と「豪語」した。ハジ・タヘルの場合は、亡くなってから二人の妻が資産探しをやった結果、シンガポールの隠し資産が発覚する。預金は、シンガポールの住友銀行の口座にあったそうだ。スハルトにも同様なことが起きるのだろうか。

解任の真相とファミリーが得た莫大な利益

さて、七〇年代中期まで欲しいだけのカネを手にしたイブヌ・ストウォは、巨額債務の責任をとって、表舞台から姿を消した。この解任について、ストウォは『タイム』（前掲号）のインタビューに答えて、あの解任は「経営破綻のためでも、政治的な野心のためでもない」と語っている。彼によれば、こんな事情があったという。

解任前、スハルトはストウォに対して、日本に原油を輸出する会社をつくらないかと提案した。その会社をとおして輸出した場合、一バレルあたり一〇セントの手数料を保証するという。ところが、申し出を拒否したので、スハルトはたいそう驚いたそうだ。それが解任の原因ではないかと、ストウォは述べている。当時の対日原油輸出量は年間約三・六億バレル、価格にして四〇億ドルにもなっていた。ストウォがこの条件をのめば、年に三六〇〇万ドル（約一一八億円）を濡れ手に粟でつかめたのである。

おそらく、スハルト自身も石油という「おいしい」商売を手に入れたかったのだろうし、それ以上に、目の上か、目の横かはわからないが、カネに物を言わせて絶大な権勢を振るうストウォを追い落とすべきと考えたのかもしれない。スハルトはナンバー・ツーになりそうな政治家（将軍）を、何度も追い落としてきた。七〇年代末のアリ・ムルトポしかり、八〇年代末のベニー・ムルダニ（国軍司令官）しかりである。

ストウォ解任後、プルタミナは、ペラ・オイル・マーケティングとプルミンド・オイル・トレーデ

ィングという二社を通じて石油を輸出するようになる。規模は小さいが、莫大な利益をもたらす会社だ。八〇年代中ごろ、バンバンとトミーがこの二社の株をかなり所有するようになった。二社が石油を輸出するにあたっての手数料は、一バレル三〇～五〇セントにもなったという。九七／九八年度、この二社は日量五〇万バレルを扱っている。ということは、年の手数料は五〇〇〇万～九〇〇〇万ドルにもなる。前鉱業・エネルギー相のスブロトは、プルタミナは直接輸出する能力があるから、この二社はいらないと述べている。

また、スハルトとそのファミリーは、プルタミナの保険、セキュリティー、食料などに関して、一七〇の契約を有している。スハルト崩壊後、プルタミナはこうした契約の多くを破棄しつつある。これで九九〇〇万ドルの節約になったという。

『タイム』は、「プルタミナは、スハルトとファミリーの『搾乳牛』であった」と総括している。

7　ファミリーの蓄財方法

七〇年代、インドネシア経済を支えたのは石油だった。しかし、八一年をピークに石油輸出額は減り始める。国際価格の低落と産出量の頭打ちが原因である。もはや石油依存では、経済の伸びが期待できなくなってきた。そこで、路線を転換させ、輸出による外貨稼ぎのための工業化に拍車がかかり

出す。脱石油・工業化の時代を迎えたのである。

輸出額をみると、織物、縫製品、合板、製材、ゴム製品、アルミニウム、パームオイルなどの伸びが大きい。国内では、紙、化学肥料、ガラス、鉄鋼、自動車組立、自動車部品、電気・電子機器など、あらゆる工業分野で著しく生産額が増えた。もちろん、金融や不動産などの伸びも大きい。

こうした工業化と成長経済の時代に、スハルトの子どもたちが本格的にビジネス界に入ってくる。八一年、長女トゥトゥット三二歳、長男シギット三〇歳、次男バンバン二七歳。三男トミーはまだ一九歳だが、すでに「リムおじさん」からカネをしこたまもらう環境にあった。スハルト政権は三度の選挙を終え、いよいよ基盤は強固になっていく時期である。そして、ファミリー・ビジネスも花盛りになる。

スハルトは、ファミリー、さらにクローニーの企業が誕生し、成長していくために、特権を付与し、優遇措置をとっていく。投資のライセンス、森林伐採などの利権、独占フランチャイズ権、独占的な輸入権、政府資産の購入権、外資企業の代理権などを、自分とファミリーとクローニーに与えるのだ。具体的に、みていこう（インドネシア汚職監視団（ＩＣＷ）、『インフォ・ビスニス』六〇号、一九九八年九月号、などの資料による）。

①　スカルノ時代のスカルノ側近企業を差し押さえ、別企業にし、スハルトの財団が所有する。

②　スハルト、ファミリー、クローニーの率いる財団と国営企業が手を組んで、特定の企業に対して便宜を供与する。その企業は、生産・販売・プロジェクト建設を独占できる。見返りとしての

財団の要求は、しばしば強制的なものである。

③ 大臣決定などによって、特定の財団への寄付を国営企業に強いる。たとえば、七八年財務相決定第三三三号は、国営企業の収益五%を徴収し、スハルトの財団に流れるようにした。ダルマイス、ダカブ、スプルセマールなどのスハルトの率いる財団に、これらの寄付金が流れ込んだ。

④ 大統領決定（KEPPRES）によって、高額納税者の税の一部を、やはりスハルトの財団に寄付させる。九五年大統領決定第九〇号は、一億ルピア以上の民間事業者・事業体に寄付を強いた。目的は社会事業のためとされている。

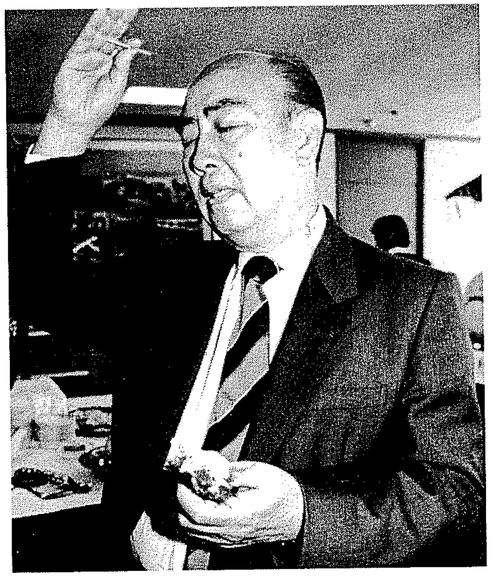
⑤ 国家プロジェクトを特定企業に指名受注させる。トゥトゥットの会社がジャカルタの有料道路建設プロジェクトを入札なしで手に入れたのが、その好例である。

こうしたさまざまな特権を与えられ、そして工業化の波に乗って、子どもたち、異母弟のプロボステジョ、義弟のスドウィカトモノ、クローニーのリム・シウ・リオン（サリム・グループ）、ボブ・ハサン（ヌサンバ・グループ）、プラヨゴ・パンゲストゥ（バリト・パシフィック・グループ）、モフタル・リアディ（リッポー・グループ）、エカ・チプタ・ウィジャヤ（シナール・マス・グループ）などが巨万の富を築くようになる。

どんな分野で、どのように彼らが蓄財していったのかは、第4章に詳しく述べたので、参照していただきたい。

第3章

ファミリー企業と財団、クローニー



サリム・グループ総帥のリム・シウ・リオン

〔著者紹介〕

村井 吉敬　1943年生。上智大学教員。アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表。東インドネシアの島々を歩き，インドネシアの民主化，人権，日本とのかかわりに関心をもち続けている。
主著＝『スラウェシの海辺から』（同文舘，87年），『エビと日本人』（岩波新書，88年），『サシとアジアと海世界』（コモンズ，98年）など。

佐伯奈津子　1973年生。インドネシア民主化支援ネットワーク（NINDJA）事務局長。ジャカルタ，ジャワ中心の活動・研究ではなく，「辺境」との共感と連帯をめざす。最近はスハルト政権下で軍事作戦が展開されたアチェ，東ティモール，イリアン・ジャヤ（西パプア）を中心に活動している。
共著＝『インドネシア・スハルト以後』（岩波ブックレット，98年）。

久保 康之　1968年生。上智大学大学院外国語研究科地域研究専攻博士後期課程在籍。92〜95年，中部ジャワのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学大学院修士課程（開発学専攻）に在籍し，ジョージ・アディチョンドロやアリフ・ブディマンの下で学び，コトパンジャン・ダム建設に伴う住民の立退き問題に取り組む。
編著＝『森と海と先住民——イリアン・ジャヤ（西パプア）』（インドネシア民主化支援ネットワーク発行，コモンズ発売，99年）。

間瀬 朋子　1970年生。上智大学大学院外国語研究科地域研究専攻博士後期課程在籍。インドネシアの普通の人びととの暮らしぶりに興味をもつ。市場を中心に「インフォーマル・セクター」を調査中。

スハルト・ファミリーの蓄財

一九九九年一一月二〇日　初版印刷
一九九九年一一月二五日　初版発行

著者　村井吉敬ほか

© Yoshinori Murai, 1999, Printed in Japan.

発行者　大江正章
発行所　コモンズ
東京都新宿区下落合一−五−一〇−一〇〇二
TEL〇三（五三八六）六九七二
FAX〇三（五三八六）六九四五
振替　〇〇一一〇−五−四〇〇一二〇

印刷・東京創文社／製本・東京美術紙工

乱丁・落丁はお取り替えいたします。
ISBN 4-906640-26-5 C 1030

◇ さくいん ◇

ア行
アサハン・アルミ ……………… 49
アストラ・グループ（インターナショナル社）…42,79,82,85,90,91,128〜130,224,240
アスマット進歩・発展財団 ………… 64
アチェ（特別州） …… 23,24,197,211,212,216,281
アブドゥル・ハリス・ナスティオン … 34
アブドゥル・ラティフ … 18,160,182,248
アリ・シギット（アリ・ハルヨ・ウィボウォ） ………… 30,73,77,78,108,116〜118,192〜200,222,223
アリ・ムルトポ …………………… 34,51
アリフ・ブディマン …………… 37,182
アルコール（飲料）課徴金 … 77,116〜118,199,200
アルセト・グループ … 66,69〜71,78,79
アルタサカ・ヌサパラ・プルサダ社 … 148
アルハ・グループ ……… 73,77,78,108,117,118,196,199
アルファ銀行 ……………………… 163
アンソニー・サリム … 69,88,96,150,155,179,185
アンドロメダ銀行 ……… 163〜165,170
イスラーム知識人協会（ICMI）… 148,181
イブヌ・ストウォ … 49,51,90,104,240,249
イリアン・ジャヤ（西パプア） … 23〜25,40,49,64,109,117,152,212,215〜217,281
インドセメント社 …… 47,78,81,87,136,137,142,229
インドネシア開発銀行 ……… 59,194,222
インドネシア科学技術フォーラム … 97
インドネシア環境フォーラム（WALHI）… 149
インドネシア銀行 ………… 104,112,123,124,163〜167,222
インドネシア合板協会 ……… 90,201,202
インドネシアたばこ企業協会 … 120〜122
インドネシア民主党（PDI）…… 23,24,182
インドフード・スクセス・マクムール（インドフード）社 … 100,106〜109
インドモービル社 …………… 128〜130
インドラ・ルクマナ 30,70,78,79,108,227
インフタニⅡ社 …………………… 270
ウィリアム・スルヤジャヤ 79,82,85,90,128
ウニム・ムシ・レスタリ社 ……… 270
運転免許証（SIM）………… 68,171〜176
エカ・チプタ・ウィジャヤ … 54,79,80,82,85,91,96,150,157,172
エノ（レトゥノ・サリ・ウィドワティ・ハルヨユダント）………… 30,73,77,78
エリー・オウダン ………………… 259
大林組 ……………………… 240,256
オメトラコ・グループ …… 78,83,84,157
カ行
開発統一党（PPP） ……………… 23,279
鹿島 …………… 160〜162,240,255,256
ガジャ・トゥンガル・グループ …… 78,82,84,158,167
ガトト・スブロト ………… 34,35,89,202
『ガトラ』 ……………… 14,43,181,182
カニンド・グループ …………………… 66
ガリブ ………………………………… 13
カリマンタン泥炭地開発プロジェクト ……………………………… 223
起亜 ……………………… 66,129〜131
キアニ・クルタス社 …………… 222,223
岸信介 ……………………………… 17,241
技術評価応用庁（BPPT）……………… 103
ギナンジャール・カルタサスミタ ……………………… 219,248〜250
木下茂 ……………………………… 242
9月30日事件 ………… 16〜19,22,29
クカル社 …………………………… 186,187
グス・ドゥール（アブドゥルラフマン・ワヒド）………… 14,278,279,281〜283
クダウン・グループ ……………… 79,80
グダン・ガラム ……… 79,82,84,120,224
グヌン・マドゥ農園 ……………………45
クマヨラン空港跡地 ………… 243〜246
グラ・プティ・マタラム社 ………… 45
クラカタウ・スティール … 49,68,137,142
クルタ・ニアガ社 ……………… 121,122